

株式会社Realmedia Lab.

会社概要

会社名 株式会社Realmedia Lab.
資本金 5350万円
代表者 代表取締役 有澤 博
URL <http://www.realmedialab.com/>

会社設立目的

大学の研究成果など最先端の技術を直接製品化し、世の中に役立てたい。

経営理念

- 大学等で生まれた最先端の研究成果を製品として具現化することを使命とする
- チャレンジ、チェンジ、クリエイティブの3Cをモットーに常に新しい製品を世の中に供給する
- 異分野連携融合、パラダイムシフト、国際連携、の視点からものを考える
- 会社の利益ではなく社会の利益になるものを創る
- 社員全員が会社全体の使命、方向性、社会的意義を考えて行動する

事業所情報

本社 〒230-0051 神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央4丁目34-26
NICハイム鶴見千代田ビル 407号室
電話 045-503-0211

事業内容

- 画像・映像を中心とするソフトウェアおよびシステムの研究・開発
- データベース・知的データ処理分野の製品開発
- 研究開発・調査・情報公開支援等の業務受託
- ☆ 特に力を入れ得ている分野
医療画像をベースとしたコンピュータによる診断支援システムの開発

製品・サービス

DICOM画像用ビューワ、DICOM画像3次元ビューワ、
PET-CT画像を用いたがん診断支援システム、
Web開発・維持サービス、研究用ソフトウェア開発サービス

最終納入先

内閣府、文化庁、気象庁、農林水産省、環境省、経済産業省、国立研究開発法人科学技術振興機構、よこはまティーエルオー株式会社、群馬県立がんセンター、西東京徳州会病院、一般財団法人持続性推進機構、静岡大学、横浜国立大学、横浜市立大学、信州大学、愛知県立大学、新潟大学、エプソン販売株式会社、santec株式会社、EPS益新株式会社、株式会社インフィニテック、株式会社リベルタス・コンサルティング、その他メーカ各社

会社沿革

- | | |
|---------------------|---|
| 平成14～15年 | 文部科学省の産学連携イノベーション創出事業費補助金に横浜国立大学大学院環境情報院の有澤博教授が採択される |
| 平成16年4月 | 株式会社Realmedia Lab. 設立
「リアルからメディアへ」をモットーに広域モーションキャプチャーの製品化事業を開始。 |
| 平成17年5月 | 横浜市立大学医学研究科と横浜国立大学環境情報研究院の連携のもとに医学情報連携融合研究が始まったのを契機に、当社も医学画像解析診断事業に進出 |
| 平成17年7～
平成18年10月 | ゆめファンド3号、4号、横浜キャピタル殿より出資を受ける
(中小企業基盤整備機構、神奈川中小企業センター、横浜銀行と共同) |
| 平成17年8月 | 経済産業省の「平成17年度中小企業・ベンチャー挑戦支援事業のうち実用化研究開発事業(補助金)」の採択 |
| 平成17年9月 | 徳島大学にて開催された日本教育工学会 第21回全国大会に株式会社インフィニテックと共同でハイビジョン遠隔講義システムを展示 |
| 平成17年10月 | NEDOの「平成17年度第2回大学発事業創出実用化研究開発事業」に採択
(PET-CT 画像を用いたガン検診向け診断支援システムの開発) |
| 平成19年7月 | DICOMビューワ「RM Viewer」発売 |
| 平成21年夏 | 双方向遠隔マーキングシステム発売開始。アフリカ・アジア等海外に設置 |
| 平成26年6月 | 株式会社JVCケンウッド殿と「診断支援システム((CAD) Project)」を開始
(翌平成27年3月末をもって終了) |
| 平成26年8月 | EPS益新株式会社殿と「中国に向けた診断支援システム事業」を開始 |
| 平成29年11月 | 横浜市特区リーディング事業トライアル助成に「CT,MRI等の全身画像を用いたがん等重要疾病の診断支援システムの構築」が採択された |
| 平成30年7月 | 横浜市鶴見区鶴見中央4丁目に本社を移転 |
| 平成30年9月 | 横浜市リーディング事業助成金「PET, CT, MRI等の全身画像を用いたがん等重要疾病の診断支援システムの実証評価」が採択された |
| 平成31年2月 | テクニカルショウヨコハマ2019に出展「PET, CT, MRI等画像を用いたがん等の診断支援」 |